



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月9日

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3670 URL http://www.kccnet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 茂則
 問合せ先責任者 (役職名) 経理課長 (氏名) 蘆刈 正孝 (TEL) 03-3434-3141 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,268	—	73	—	78	—	47	—
2022年3月期第2四半期	2,418	13.8	82	△6.0	84	△18.3	54	0.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 47百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 55百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	39.82	39.81
2022年3月期第2四半期	45.72	45.72

(注) 当社は、2022年3月期より決算日を2月末日から3月31日に変更しております。これに伴い2023年3月期第2四半期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)は、比較対象となる2022年3月期第2四半期(2021年3月1日から2021年8月31日まで)とは対象期間が異なるため、2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,784	1,815	65.2
2022年3月期	2,924	1,816	62.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,815百万円 2022年3月期 1,816百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	—	220	—	230	—	140	—	116.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

2. 決算期変更の経過期間となる2022年3月期は、2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月決算となるため、対前期増減率は、記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	1,205,600株	2022年3月期	1,204,900株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	7,724株	2022年3月期	7,724株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	1,197,236株	2022年3月期2Q	1,197,055株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、前連結会計年度より決算期（事業年度の末日）を2月末日から3月31日に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）は、比較対象となる前第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症第7波による急激な感染再拡大が見られたものの、ワクチン接種や社会経済活動を維持する対策等により、緩やかに持ち直しの動きがみられましたが、一方では世界的な原材料価格の高騰やロシア・ウクライナ情勢、国内における急激な円安の進行等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であるICT（情報通信技術）関連業界においては、DX（デジタルトランスフォーメーション）（*1）やクラウドサービスへの関心が一段と高まり、電子化・ペーパーレス化等のより効率的な利活用方法を求めるニーズに取り組んでまいりました。

携帯電話業界では、5G環境への移行が進み、その通信能力が十分に享受できるスタンドアロン5Gのサービス拡充が期待されます。その一方で、通信事業者による手数料条件の改定、オンライン窓口の利用強化とキャリアシヨップの統廃合方針が掲げられるなど、活動環境に大きな変化が起こっております。

こうしたなか、当社グループでは、「中期経営計画2024」の「サステナブル経営の推進」「事業別ポートフォリオの再構築」「継続収益の拡大」の基本方針を着実に進め、法人向けの販売を強化、顧客の働き方改革やDX化の支援を行ってまいりました。営業活動においては、主要パートナー企業5社（*2）の製品・サービスを融合させた経営情報ソリューション（*3）の提供と保守サポートに加えて、オンラインセミナーの開催や、十分な感染対策のもと、協立情報コミュニティー（*4）でのイベントや個別相談会の開催などを展開いたしました。

また、モバイル事業では、店頭への来客数が減少する中、スタッフの提案力とお客様の満足度向上のための対応力強化に注力するとともに、ソリューションとの融合による法人向けサービスの充実化を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高2,268,282千円、営業利益73,077千円、経常利益78,035千円、親会社株主に帰属する四半期純利益47,668千円となりました。

- （*1） 2018年に経済産業省の「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン」にて「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義されたデジタルトランスフォーメーションの略称。
- （*2） 日本電気株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社オービックビジネスコンサルタント、日本マイクロソフト株式会社、サイボウズ株式会社の5社。
- （*3） 「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報活用」の3つの分野に対応した当社グループのワンストップソリューションサービスの総称です。
- （*4） 「情報をつくる、未来をひらく。」をコンセプトに、当社グループの提案するソリューションを顧客に体験していただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たなソリューションを共創する施設です。また、情報活用能力の開発支援を目的とした5つのソリューションスクールをパートナー企業と共同展開しております。（旧名称：情報創造コミュニティー）

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[ソリューション事業]

ソリューション事業においては、BCP対策強化の一環としてコミュニケーションツールの提案や、法令改正、電子化に対応したDXを実現するための各種ソリューション・機器の導入及び環境整備に関する提案等に注力してまいりました。また、DX化を推進する「経営情報ソリューションフェア」、「インボイス制度対策セミナー」等のイベントを実施して需要開拓を強化いたしました。

この結果、ソリューション事業では、売上高723,397千円、セグメント利益（営業利益）162,948千円となりました。

〔モバイル事業〕

店舗事業においては、モバイル活用のサポートとサービスの拡充により情報格差を解消し、お客様の価値増大に貢献することで求められるショップを目指しております。商業施設や公共施設での出張サポートに注力し、店舗外のお客様への販売・サービス提供の機会を拡大して活動を強化いたしました。また、スタッフのサポート力を強化してお客様のニーズにマッチしたサポートを行うことで満足度向上に努めております。

法人サービス事業においては、テレワーク関連のモバイル機器案件を発掘するとともに、法人顧客開拓のため店舗法人専用窓口との連携を強化しました。また、法人向け端末サポートサービスを拡充して提案活動を積極的に展開いたしました。

この結果、モバイル事業では、売上高1,544,884千円、セグメント利益（営業利益）120,882千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,784,928千円となり、前連結会計年度末と比べ139,882千円の減少となりました。主たる要因は、受取手形、売掛金及び契約資産（前期は受取手形及び売掛金）が139,263千円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、969,282千円となり、前連結会計年度末と比べ139,176千円の減少となりました。主たる要因は、支払手形及び買掛金が110,544千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、1,815,646千円となり、前連結会計年度末と比べ706千円の減少となりました。主たる要因は、会計方針の変更により利益剰余金の期首残高が16,555千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により47,668千円増加しましたが、配当による剰余金処分により65,844千円減少した結果によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、913,302千円となり、前連結会計年度末と比べ14,509千円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、増加した資金は、100,347千円となりました。これは主に、仕入債務の減少額110,544千円、未払消費税の減少額34,331千円により減少しましたが、税金等調整前四半期純利益78,035千円、減価償却費31,220千円及び売上債権及び契約資産の減少額188,977千円により増加した結果によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、減少した資金は、14,090千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14,178千円によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、減少した資金は、71,747千円となりました。これは主に、配当金の支払額65,819千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月11日に発表いたしました2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、変更はありません。今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	946,921	961,431
受取手形及び売掛金	619,602	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	480,338
商品	140,701	139,149
仕掛品	55,672	70,041
原材料及び貯蔵品	8,565	3,699
その他	91,229	96,942
貸倒引当金	△166	△164
流動資産合計	1,862,526	1,751,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	230,030	219,308
工具、器具及び備品（純額）	69,680	65,190
土地	285,833	285,833
その他（純額）	48,011	41,039
有形固定資産合計	633,556	611,371
無形固定資産	18,525	15,202
投資その他の資産		
敷金及び保証金	262,493	262,470
その他	154,153	150,936
貸倒引当金	△6,445	△6,492
投資その他の資産合計	410,202	406,914
固定資産合計	1,062,284	1,033,488
資産合計	2,924,811	2,784,928
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	418,885	308,341
未払法人税等	38,773	38,200
賞与引当金	47,000	40,000
その他	234,196	231,739
流動負債合計	738,856	618,281
固定負債		
退職給付に係る負債	249,208	242,973
資産除去債務	55,328	55,565
その他	65,066	52,461
固定負債合計	369,602	351,000
負債合計	1,108,458	969,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,675	204,200
資本剰余金	148,125	148,650
利益剰余金	1,467,621	1,466,001
自己株式	△5,408	△5,408
株主資本合計	1,814,013	1,813,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,338	2,202
その他の包括利益累計額合計	2,338	2,202
純資産合計	1,816,352	1,815,646
負債純資産合計	2,924,811	2,784,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,418,834	2,268,282
売上原価	1,514,842	1,386,101
売上総利益	903,992	882,181
販売費及び一般管理費	821,937	809,103
営業利益	82,054	73,077
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	85	75
受取家賃	2,410	1,809
助成金収入	—	1,500
その他	2,061	2,035
営業外収益合計	4,560	5,424
営業外費用		
支払利息	324	240
ゴルフ会員権退会損	460	—
その他	871	225
営業外費用合計	1,655	466
経常利益	84,959	78,035
税金等調整前四半期純利益	84,959	78,035
法人税、住民税及び事業税	20,218	28,609
法人税等調整額	10,008	1,757
法人税等合計	30,226	30,366
四半期純利益	54,733	47,668
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,733	47,668

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	54,733	47,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	552	△135
その他の包括利益合計	552	△135
四半期包括利益	55,286	47,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,286	47,532
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	84,959	78,035
減価償却費	32,437	31,220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,036	△7,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,631	△6,234
受取利息及び受取配当金	△89	△79
支払利息	324	240
助成金収入	—	△1,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,867	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	188,977
棚卸資産の増減額 (△は増加)	92,657	△27,603
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,505	△110,544
未払金の増減額 (△は減少)	37,472	2,264
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,325	△34,331
その他	9,927	11,239
小計	143,325	124,730
利息及び配当金の受取額	86	76
利息の支払額	△324	△240
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△31,705	△25,718
助成金の受取額	—	1,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,382	100,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,128	△8,000
定期預金の払戻による収入	10,128	8,000
有形固定資産の取得による支出	△36,556	△14,178
無形固定資産の取得による支出	△6,205	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6,929	—
敷金及び保証金の回収による収入	2,099	24
その他	△609	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,202	△14,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	450	1,050
配当金の支払額	△65,731	△65,819
その他	△6,894	△6,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,176	△71,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,995	14,509
現金及び現金同等物の期首残高	893,373	898,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	884,378	913,302

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	65,828	55	2021年2月28日	2021年5月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	65,844	55	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、ソリューション事業では、従来は検収基準を適用していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しています。また、本人・代理人取引の検討の結果、ソリューション事業のライセンス及びクラウドサービスに関する売買取引については代理人に該当したため、純額で収益を認識する方法に変更いたしました。

また、モバイル事業では、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部につきましては、売上から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に区分して表示し、流動負債に表示していた「その他(前受金)」は、第1四半期連結会計期間より「その他(契約負債)」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間

より「売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上高が92,395千円減少し、売上原価が100,761千円減少し、販売費及び一般管理費が9,439千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17,805千円増加しています。また、利益剰余金の期首残高は16,555千円増加しています。

(時価の算定に関する会計基準及び適用指針等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第2四半期連結累計期間に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,005,488	1,413,345	2,418,834	—	2,418,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,005,488	1,413,345	2,418,834	—	2,418,834
セグメント利益	243,716	76,883	320,600	△238,545	82,054

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション 事業	モバイル 事業	合計		
法人系	723,397	438,336	1,161,733	—	1,161,733
コンシューマー系	—	1,106,548	1,106,548	—	1,106,548
顧客との契約から生じる収益	723,397	1,544,884	2,268,282	—	2,268,282
外部顧客への売上高	723,397	1,544,884	2,268,282	—	2,268,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	723,397	1,544,884	2,268,282	—	2,268,282
セグメント利益	162,948	120,882	283,830	△210,752	73,077

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準等」を適用しております。

この結果、従来と比べて、当第2四半期連結累計期間では、ソリューション事業については、売上高が95,703千円減少し、セグメント利益が5,924千円増加しており、モバイル事業については、売上高が3,308千円増加し、セグメント利益が11,881千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。